

農地利用集積、作業受委託の調整に活用

山形県
川西町農業委員会

農業概要

農業地域類型／中間農業地域
総農家戸数／1,934戸（平成12年農業センサス）
耕地面積／4,683ha（平成12年農業センサス）
農作物ベスト3
（金額ベース、平成13年度現在）
① 米（50億1,000万円）
② 畜産（11億3,000万円）
③ 野菜（6億5,000万円）

〒999-0193
山形県東置賜郡川西町大字上小松 1567
TEL0238-42-2111 FAX0238-42-2600

電子化の取り組み

■ 経過

平成12年にJAなど関係団体との データ共有化図る

川西町は、農業粗生産額の7割を米が占める水稲単作地帯である。食料・農業・農村基本法が施行され、水田農業経営確立対策が推進される中で、水田の高度利用や担い手への農地集積、作物ごとの団地化などが求められていた。

農地基本台帳は平成7年度に、町電算システムの一部として、町単独事業で整備運用されていたが、平成12年度に各種申請から議案書作成、許認可後の農地の履歴管理までを一体で管理できるシステムを充実させた。また、従来、町・JAなど農業関係機関・団体が独自に管理していた各種データを一元的に集約し、さらに地図データを含めた総合的なデータシステムとして構築した。



▲あらゆる農地情報をノートパソコンから検索

■ 電子化の内容

管理方法——農業委員会独自のパソコン。一部全庁型システムと情報を共有化。

地理情報——地籍図、地番図、地形図

属性情報——農地基本台帳、住民基本台帳、土地課税台帳、転作台帳、農業共済台帳

■ 管理データ（平成17年現在）

土地筆数	農地筆数	土地面積	農地面積	農家世帯数
139,693筆	42,965筆	166,460ha	5,003ha	1,934戸

システム導入・維持

A. 導入時

緊急水田情報整備事業と農地流動化地域総合推進事業の2つの補助事業を活用。地図データは、農業共済組合の水稲共済細目書のデータと農業委員会の農地情報を照合し、現状を最も反映した内容とした。

B. 維持管理

システムの保守管理およびバージョンアップなどを含めた維持管理のすべてを、日本ユニシステム㈱に全面委託。移動情報については、農業委員会が随時、ホストコンピュータから住基情報や資産税情報を抽出し、入力している。

■ 使用ソフト

・ A・GIS21 (日本ユニシステム㈱)

■ ハード

・ サテライト 4380SP75P (東芝) × 2
周辺機器

・ イプシオカラー4100 (リコー)

・ イプシオ NX710 (リコー)

■ 導入費および維持管理費の内訳 (※農地情報地図システムのみ)

(単位：万円)

区 分		市町村 独自予算	農地情報管理 システム整備 事業費	農地流動化総 合推進事業費	緊急水田 情報整備 事業費	計
導入費	入力		446	913	44	1,403
	ソフト		441	1,260		1,701
	ハード			68	46	114
	その他		53	54	237	344
	計		940	2,295	327	3,562

区 分		市町村 独自予算	農地情報管理 システム整備 事業費	農業委員会 交付金事業	山形県単 独事業費	計
維持・ 管理費	シ ス テ ム	保守	80			80
		地図情報変更				
		属性情報変更				
	ハ ー ド	保守				
		リース				
		その他				
	計	80				80

マッピングシステム（地図情報システム）の活用事例

■農用地の利用集積、作業受委託の調整に活用

課題

農地の維持管理、農業者の育成が急務に

（平成 12 年）

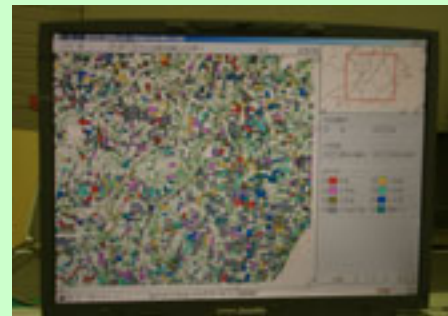
米をはじめとする農産物価格の低迷、農業従事者の高齢化や兼業化の進展などの各農家の対応だけでは解決できない課題が山積。特に、農地の利用集積や担い手の育成支援対策が急務となっていた。

活用 1

マップを活用し、大豆の団地化・共同作業化へ

（平成 16 年）

「認定農業者農地集積調整事業」および「認定農業者農地集積促進事業」を活用して町内 48 地区のうち下尾長島地区が農地利用集積の取り組みを開始し、農用地利用改善組合を設立した。組合では、色分けされたマップを活用しながら、認定農業者や担い手への農地集積や交換分合などを進めている。今後、大豆生産地の団地化や共同作業の実現を目指している。



▲農地の利用集積に活用する色分けマップ

活用2

機械作業受委託の調整にもマップを活用

(平成16年)

ライスセンターを有する東沢地区では、認定農業者を中心として農地組合法人「夢里」を設立。トラクターやコンバインによる機械作業の受委託を開始した。この際、農家ごとに色分けされたマップを活用して、計画的に機械が稼働できるように調整が図られ、省力化や低コスト生産が実現している。

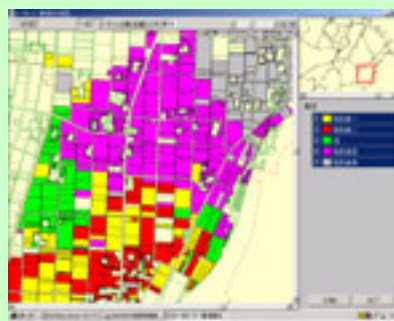


結果

下尾長島地区で、認定農業者への利用集積率 60%強を達成

(平成17年～)

農地の利用集積を進める下尾長島地区では、認定農業者による集積率が町全体の平均をはるかに上回る60・3%となっており、さらに72・5%を目標に取り組みが進められている。また、作業受委託を行う東沢地区では、地域の水田のほとんどを農地組合法人「夢里」に貸し付ける試みを計画中である。



▲農地の利用集積に便利な農家別分布図

ココでも活用！

- 農地転用申請などの当該地の位置確認および周辺状況の確認に活用している。
- 農協の無人ヘリによる水稻病虫害防除業務に活用。散布希望のある農家を色分けすることで、作業を円滑に進めている。

利用者の声

農地組合法人 夢里
上坂賢治 代表

農地の作業管理計画や農作業受委託
の管理がスムーズに

これまでは地域内の圃場の耕作実態が分かりづらかったが、農地地図情報システムから出力された色分けマップにより、農地の実態を容易に把握することができ、作業管理計画や農作業受委託の管理がスムーズになりました。

課題と展望

■ 課題

- ・ 公図と実際の田畑の地形が乖離している部分があるため、農家の方々には地図を見ていただく場合に、あくまで参考として見ていただいている。
- ・ 地域の農地に分筆や合筆があった場合、分筆線・合筆線の訂正・加筆に手間と予算がかかってしまう。現在、分筆・合筆の入力は5～10年単位で行う方向で検討している。

■ 展望

- ・ 航空写真を導入するなど、より見やすい地図データを構築して、農地流動化を円滑に進めていきたい。
- ・ 中山間地域等直接支払い制度に適合する地図データベースを構築していきたい。